

(令和7年度予算分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 鹿児島県鹿屋市
本事業の担当部局名 市長公室政策推進課

事業メニュー	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラム			
区分	都道府県主導型市町村連携コース			
関連事業メニュー	4.2 結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラム(都道府県主導型市町村連携コース)			
個別事業名	結婚新生活応援補助金	新規/継続 (一般財源での 実施も含む)	継続	
実施期間	令和8年4月1日	～	令和9年3月31日	事業開始年度 令和5年度
総事業費(A)(円)	5,250,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円) 5,250,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	5,250,000			
費用内訳(円)	個別事業の内容のとおり			
自治体における少子化 対策の全体像及びその 中での本個別事業の位 置付け	<p><自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 若者の市外流出や出産数の減少などにより人口減少が年々進む中、若い世代に対して本市での仕事や結婚、子育てのライフデザイン形成ができるよう、就業支援、出会いの場の創出、婚活支援、子育てしやすい環境づくりに取組み、結婚やこどもを持つことに希望が持てる社会を創る。 また、結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラムを実施し、経済的不安から結婚に踏み切れない層に対して補助を行う。</p> <p><本個別事業の位置付け> 結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラムを実施し、経済的不安から結婚に踏み切れない層に対して補助を行うもの。</p>			
個別事業の内容	1. 概要			
	【対象費用】			
	<input type="radio"/>	住宅取得費用	<input type="radio"/>	住宅リフォーム費用
	<input type="radio"/>	住宅賃借費用	<input type="radio"/>	引越費用
	【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載			
	所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満	
		自治体独自基準		
	年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯	
		自治体独自基準		
	【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載			
29歳以下 の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円		
	自治体独自基準			
39歳以下 の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円		
	自治体独自基準			
【その他独自要件】				
<ul style="list-style-type: none"> 申請時に夫婦ともに住民基本台帳の住所地に居住し、かつ交付申請書を提出した日より1年以上継続して居住する意思を有すること 夫婦ともに他の公的制度による家賃補助等を受けていないこと 夫婦ともに市税等の滞納がないこと 夫婦ともに暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号に規定する暴力団員を含まないこと 				

2. 申請見込

①新規世帯見込 30 世帯

上記のうち

ともに29歳以下	15
その他	15

②継続補助世帯見込 0 世帯

(継続補助規定の有無) 無

【世帯数積算根拠】

・申請見込については、令和5年度からの当事業における支給実績を引用。

(参考)

【令和7年度申請状況】 実施中

申請世帯数見込	30 世帯
～12月(実績)	12 世帯
1月～3月(見込)	18 世帯

【金額積算根拠】

<p><上限額></p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 20%;">(29歳以下)</td> <td style="width: 10%;">15</td> <td style="width: 10%;">世帯</td> <td style="width: 10%;">×</td> <td style="width: 10%;">600,000</td> <td style="width: 10%;">円</td> <td style="width: 10%;">=</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">9,000,000</td> <td style="width: 10%;">円</td> </tr> <tr> <td>(その他)</td> <td>15</td> <td>世帯</td> <td>×</td> <td>300,000</td> <td>円</td> <td>=</td> <td style="text-align: center;">4,500,000</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(継続補助)</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">0</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">13,500,000</td> <td>円</td> </tr> </table>	(29歳以下)	15	世帯	×	600,000	円	=	9,000,000	円	(その他)	15	世帯	×	300,000	円	=	4,500,000	円					(継続補助)			0	円					合計			13,500,000	円	<p><左記の上限額の合計を使用しない場合の積算></p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 20%;">・(29歳以下)</td> <td style="width: 10%;">15</td> <td style="width: 10%;">世帯</td> <td style="width: 10%;">×</td> <td style="width: 10%;">150,000円</td> <td style="width: 10%;">=</td> <td style="width: 10%;">2,250,000円</td> </tr> <tr> <td>・(その他)</td> <td>15</td> <td>世帯</td> <td>×</td> <td>200,000円</td> <td>=</td> <td>3,000,000円</td> </tr> <tr> <td>・(継続補助)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">0円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">計5,250,000円</td> </tr> </table>	・(29歳以下)	15	世帯	×	150,000円	=	2,250,000円	・(その他)	15	世帯	×	200,000円	=	3,000,000円	・(継続補助)						0円							計5,250,000円
(29歳以下)	15	世帯	×	600,000	円	=	9,000,000	円																																																									
(その他)	15	世帯	×	300,000	円	=	4,500,000	円																																																									
				(継続補助)			0	円																																																									
				合計			13,500,000	円																																																									
・(29歳以下)	15	世帯	×	150,000円	=	2,250,000円																																																											
・(その他)	15	世帯	×	200,000円	=	3,000,000円																																																											
・(継続補助)						0円																																																											
						計5,250,000円																																																											

3. 広報の実施予定

・広報誌、ホームページ、SNS

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	「結婚・妊娠、子ども・子育てに温かい社会の実現に向かっている」と思う人の割合		%	70 (R11年度)	28.5 (R5年度)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.81 (R5年)	
	婚姻件数		件	384 (R5年)	
	婚姻率			3.85 (R5年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
	(アウトプット)				
	①	支給世帯実績/支給見込世帯数の割合	%	100 (R8年度)	80 (R6年度実績)
	(アウトカム)				
	①	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラムに関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	80 (R8年度)	60 (R6年度実績)
②	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラムに関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	80 (R8年度)	80 (R6年度実績)	